

社会開発の視点を取り入れたソーシャルワーカー養成の意義と課題：エンパワーメント型コミュニティ開発の実践を通して

稲葉，美由紀
九州大学：教授

逢坂，由貴
九州大学大学院

<https://hdl.handle.net/2324/7402562>

出版情報：Journal of social work practice and theory. 22, pp.22-30, 2025-09. ソーシャルワーク
研究所
バージョン：
権利関係：



社会開発の視点を取り入れたソーシャルワーカー養成の意義と課題 ーエンパワーメント型コミュニティ開発の実践を通してー

九州大学教授

稲葉 美由紀

九州大学大学院

逢坂 由貴

キーワード：社会開発、エンパワーメント、コミュニティ開発、コミュニティワーク

はじめに

近年、地球温暖化や関連する自然災害、持続可能な開発の課題、基本的人権の保障、人間の安全保障、経済の停滞、国内外における社会的・政治的不安定性、さらにはCOVID-19や将来のパンデミックへの懸念等、世界は複合的かつ深刻な課題に直面している（Foster & Suwandi 2020；JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development 2019）。このような予測困難な時代状況は「VUCA時代」とも称される（佐藤、北村、馬奈木 2020）。「VUCA」とは、Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）の頭文字を取ったものであり、現代社会が極めて不安定かつ不確実性とリスクに満ちた状況にあることを表している（伊藤 2024）。国際連合は、2030年を目標年とする持続可能な社会の実現を目指してSDGs（持続可能な開発目標）を掲げているが、現時点でその達成度は依然として低く、全17目標のうち、世界全体で17%程度しか達成の見込みがないと報告されている。日本においても、2024年の達成度は167ヶ国中18位にとどまり、ジェンダー平等、気候変動対策等、5つの目標において最低評価を受けている（Sachs, Lafortune, & Fuller 2024）。こうした中、日本政府はSDGs推進のため「社会全体」での取り組みを強調し、包括的なアプローチの構築に取り組んでいる（SDGs Promotion Office 2019）。その一方で、現行の政治的・社会的・経済的システムが果たしてこれらの課題に十分に対応可能な

か、あるいは、抜本的な構造的変革が必要なのか、が重要な論点となっている（Ito 2021）。

これらの問題に対応する上で、地域コミュニティの主体的役割がますます重要視されている。そのため、地域づくり、コミュニティ・オーガナジング、コミュニティ開発の意義が改めて注目されており、それらの実践におけるコミュニティワーカーの役割が再評価されている。本論文では、上述のような社会的・経済的・政治的文脈を踏まえ、ソーシャルワークにおける「社会開発（Social Development）」の視点に注目する。社会開発は、日本の場合、これまで、主に国際協力や開発援助の分野で認識されてきたが、2010年代以降、国内のソーシャルワーク分野においても徐々に関心が高まりつつある。本稿では、まず、社会開発の視点についてソーシャルワークに導入する意義を概観した上で、エンパワーメント型コミュニティ開発（Empowerment-Oriented Community Development：以下、EOCD）の理論的枠組みとその意義を論じる。さらに、日本においてEOCDの理念が反映された二つの実践事例を紹介し、従来の制度的枠組みに依存しない、より包括的なソーシャルワーク実践、特に、コミュニティワークの可能性について検討する。

1. なぜ社会開発の視点が必要なのか

多くの社会福祉関係者にとって、「社会開発」という用語は、必ずしも馴染みの深いものではないかもしれない。筆者自身は、国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP）に勤務していた経

験の中で、この概念に頻繁に接してきた。社会開発という考え方は、国際協力・開発の分野において1980年代以降、経済成長偏重の開発戦略を見直す動きの中で台頭し、単なる経済的指標による成長ではなく、「人間の基本的ニーズ」の充足や生活の質の向上を重視する価値観へとシフトする中で重要視されるようになったものである。この潮流においては、貧困・格差、環境問題、ジェンダー平等、人口や家族計画、地域格差の是正、そして、社会的公正といった社会課題が重点領域として取り上げられるようになった。

その集大成とも言えるのが、1995年にデンマーク・コペンハーゲンで開催された「世界社会開発サミット」である。同サミットでは、貧困削減、雇用創出、社会統合の三つの主要課題が設定され、これらの目標を達成するためには、民主的かつ透明性の高い政治体制および行政の確立、ならびに人権の尊重が不可欠とする原則が確認された。その後、社会開発の目標はミレニアム開発目標(MDGs)、さらには、持続可能な開発目標(SDGs)として再編成され、国際的な開発協力の柱として位置づけられるに至った。このように、世界社会開発サミットの内容を照らしても、社会開発とソーシャルワークの間には価値的連続性が認められ、社会のウェルビーイングの向上を志向する両者の接点は明確である。

2. 開発的ソーシャルワークの背景 — 厳しい資源制約下での社会福祉の実践 —

1980年代、多くの工業国において人間福祉に関する公的支出が大幅に削減され、第二次世界大戦後に続いてきた社会福祉サービスの拡大は終焉を迎えることとなった。所得保障、医療、住宅、教育をはじめとする諸福祉サービスの縮小は、対象者の生活に深刻な影響を及ぼしただけではなく社会の分断、ソーシャルワーカーに新たな困難と負担をもたらす結果となった。特に、所得支援、育児支援、住宅支援、医療福祉等の分野での予算削減は、専門職による介入の効果を著しく制限する要因となっている。

一方、途上国のソーシャルワーカーは、長年にわたり極めて厳しい資源制約の下で活動してきた

実績を有している。当初、これらの国々においては、急速な工業化によって福祉制度の整備と拡充が促進されることが期待されていた。しかし、産業発展による恩恵は限定的であり、結果として多くの国が巨額の対外債務を抱え、深刻な資源不足に直面することとなった。さらに、国際通貨基金や世界銀行が構造調整プログラムの一環として課した福祉支出の削減は、社会福祉の供給基盤を一層脆弱なものとした。

こうした構造的困難の中で疲弊していた途上国のソーシャルワーカー達は、やがて回復力と創造性を発揮し、限られた資源の下でも機能しうる革新的な社会福祉実践モデルを構築するに至った。それは、公的扶助や施設収容といった高コストの従来型福祉サービスから、地域社会を基盤とした参加型・協働型の支援戦略へと移行する動きであり、地域の持つ固有の資源や人的ネットワークを最大限に活用する方向性を提示したものである。

このような実践的な展開の背後には、社会開発という理論的枠組みの存在がある。ミッドグリー(Midgley 1995; Midgley & Conley 2010)は、社会開発をすべての人間の福祉の向上を目指す社会的変化を意図した計画的な活動と定義し、その内容を国家戦略のレベルにまで拡張して説明している。彼によれば、社会開発は主要な社会サービスの提供のみならず、土地改革、農村開発、住民参加、人口政策、貧困の削減、住まいの確保、仕事の創出等を通して生活水準の向上を図る包括的アプローチである(Midgley 1995: 25-28)。このような考え方は、アマルティア・センによるケイバビリティ・アプローチ(Sen 1985; 1999)や、ストレングスの視点、エンパワーメント、社会正義、変革志向といったソーシャルワークの核心的概念(Cox & Parsons 1994; Lee 1994; Solomon 1976)とも密接に関連している。治療的・医学的アプローチの重要性を認めつつも、職業訓練、基礎教育、成人識字教育、子どものケア、マイクロクレジットといった予防的・投資的アプローチによる人的資本の育成は、持続可能な社会を支える上で重要な実践的基盤といえる。

社会開発に基づくソーシャルワークは、平和、民主的参加、寛容、平等、社会正義といった価値を中枢に据えており、実践者の中には、社会運動、

政治的リーダーシップ、労働組合との連携を通して活動を展開する者も少なくない。地域に根差した具体的実践例としては、女性グループや障害当事者によるマイクロ・エンタープライズ (Inaba 2012)、栄養・健康プロジェクト、保育・保健センター、成人識字プログラム等が挙げられる (Midgley & Conley 2010)。このような予防的かつEOCDに基づくアプローチは、従来の個別的・対処的支援にとどまらずソーシャルワークの実践領域を大きく拡張する可能性を示している。

3. エンパワメント型コミュニティ開発 (EOCD)

EOCDは、Cox & Parsons (1994) によって提唱されたソーシャルワークモデルに基づくものであり、個人・地域のニーズを包括的に捉える四つの次元からなる介入を特徴としている。

日本におけるEOCDに関する文献として1997年と2000年に小松源助 (監訳) による翻訳版が出版されている。どちらもエンパワメント志向のソ

ーシャルワークモデルの基本構成要素を取り入れつつ、基礎的ニーズの充足およびリスクを抱える人びとの権利保障に焦点を当てた地域開発手法を統合している。コミュニティ開発実践がEOCDにおいて重要な貢献を果たしている点の一つは、経済開発に関する深い知識と豊富な実践経験である。Cox & Parsons のEOCD実践モデルは、「無力感」「効力感」「政治・社会経済」に関連する理論を含む理論的基盤、価値観 (以下で述べる)、実践の枠組みから構成されており、課題および介入の焦点を以下の四つの次元に整理している (表1参照)。

次元1は個人のニーズや困難、価値観、態度・姿勢に関するものであり、ソーシャルワーカーとクライアントとの関係構築を基盤とする。次元2では、「共通する問題」を抱えるグループに焦点を当て、人びとの参加を不可欠とし、個々人の強み・弱み、さらには、ソーシャルネットワークの構築を重視する。この段階では、セルフヘルプ・アプローチは特に重要な役割を果たす。セルフヘルプ・グループは、自らを助けるだけでなく、他

表-1 基本的な問題解決のための活動

次元1 ワーカー・クライアント 関係の構築: 当面のニーズの充足	次元2 教育; 技能の発達 セルフヘルプ	次元3 資源の確保; システムのアセスメント	次元4 ソーシャルアクション 州・連邦・国 際レベルでの政治的 (マクロ)変革
個人/家族を既存サービスにつなぐ 意識高揚プロセスを開始する 資源をいかに見つけ出し、要求 するかについて実際に学習する	知識を高める 問題解決の身体的、心理的、社会的 側面 権利擁護や媒介のように新しい 技能を開発する 道定された問題に特有な知識 共通の問題や解決に取り組むため グループを活用する 他者を援助することによって自己 を援助する 相互に問題解決していく技能	資源、組織に関する知識を発達 させる 専門職や組織とのコミュニケー ション技能の形成 組織や地域を変革する技能の形成 組織の変革への参加 意思決定機関や機会への参加 正式なセルフヘルププログラムや組 織の創設や加入	政治経済システムや国家的課題に 関する知識を発達させる 国家的課題(マクロ)に取組み、組織 と協力していくために必要な技能 の習得 個人的課題の政治的性質の明確化 手紙・電話キャンペーン交渉、媒介、 要請行動や監視行動
基本的な参加者			
個人、家族、ワーカー	個人、家族、小グループ、ワーカー	個人、家族、小グループ、大規模 グループ、問題に焦点をあてた ネットワーク	個人、家族、小グループ、大規模 グループ、地域、全国団体、地域/州 の団体
基本的な変革の目標			
個人 家族	個人グループの状況 「共通の問題解決」	団体 機関 個人 「共通の問題」	大規模グループ 地域 法律 政策 地方政府 州政府 連邦政府

出典: Gutiérrez, L.M., Cox, E.O., & Parsons, R.J. (2000). *Empowerment in social work practice*. Thomson Learning. (小松源助監訳『ソーシャルワーク実践におけるエンパワメント—その理論と実際の論考集—』相川書房、2000年) をもとに筆者作成。

者への支援をも含む実践であり、エンパワーメントの鍵となるものである。次元3は、社会的・保健医療的・経済的サービス、サービス提供体制の課題、サービスを受けるために必要なスキル、アクセスの方法、専門職との効果的なコミュニケーションの方法を学ぶ。そして、アドボカシーや社会変革活動への参加といったミクロな環境および組織にかかわる課題に焦点を当てる。次元4は、政治的・経済的・社会的要因ならびに社会政策といったマクロな環境にかかわるものである。本モデルの実践で中心となるのは、当事者が自己の状況を個人的、対人的、政治的な側面から理解し、その過程を通じて問題解決に必要な知識と技能を身につけていくことである。ここでは、マイノリティや LGBTQといった社会運動的な側面も含まれ、問題の政治的側面について働きかける。

(1) EOCD の価値観と目標

EOCDは、エンパワーメント志向ソーシャルワークの価値観に基づいて推進されて、人間の基本的ニーズの充足、社会正義の促進、資源のより平等な分配、環境保護への関心、自己決定（個人的・政治的な両側面において、自身の生活に影響を与える意思決定への最大限の参加）の実現という包括的な社会正義の目標が含まれている（Cox & Parsons 1994）。

エンパワーメント志向のソーシャルワーク実践における介入は、クライアント集団のストレングスの認識と活用を重視し、多様性（民族・性別・年齢・その他の要因）への敬意、コミュニティ形成の中核的要素としての対人支援ネットワークの形成、個人・対人・地域・政治的課題への配慮、そして、課題の評価と解決策の提示に関する強みの活用を含んでいる。

また、EOCD実践は、支援者とクライアントの関係性について次の原則に基づいている。すなわち、「エンパワーメントに基づく実践においては、援助のプロセスを『権力の共有(shared power)』『ともにある力(power with)』さらには『参加主導(participation driven)』として再定義することが求められる」(Gutierrez, Parsons, & Cox 1998 : p. 9)。

クライアントとの平等な関係、すなわち、バランスの取れたパートナーシップは、エンパワーメ

ント実践の中核的要素である。実践におけるパートナーシップとは、クライアントとソーシャルワーカーの双方が資源であり、「個人的な困難(private troubles)」は、同時に「社会的課題(public issues)」でもあるという理解のもと、クライアントの長期的目標（社会正義）がソーシャルワーカーの目標でもあるという前提に基づいている（Gutierrez et al. 1998）。

(2) コミュニティにおける EOCD 戦略

社会的支援およびコミュニティへの参加が、健康およびメンタルヘルスに与える重大な影響については、すでに多くの実証的研究により明らかにされている（Webster, Ajrouch, & Antonucci 2013）。例えば、Help Age International は、長年にわたり貧困状態にある高齢者を対象に、UNICEFは、母子の基本的ニーズに対応するため、また、Oxfam は、貧困と不正を撲滅するため、コミュニティ開発のアプローチを積極的に活用してきた。社会的支援の欠如や、意味ある活動の機会の不足といったニーズの充足に関するギャップは、日本においても顕在化している（西垣 2011）。

EOCDは、このようなギャップに対応することを目的とし既存資源を最大限に活用しつつ、地域に根差した包括的支援を推進する実践戦略である。EOCDの全体的な戦略は、直面している課題およびそれに関連する資源を強化するために、基本的ニーズの充足を目指すための地域資源の創出に加え、セルフヘルプ（自助）、相互支援ならびに支援者、支援を受ける者、その他の地域住民による地域参加を促進する地域行動を喚起することにある。

このことによりコミュニティ開発およびエンパワーメント志向のソーシャルワークに基づく知識と戦略を組み合わせ、食料の安定供給、住居の確保、介護・医療ニーズ、介護者支援等、多岐にわたる集団的プログラムの開発が行われてきた。さらに、基本的ニーズを脅かす政策に対しては、それに対応する戦略の構築と実践も求められる。EOCDは、しばしば資金提供者や実施主体によって特定された地理的コミュニティを対象として展開されており、その地域特性に応じた柔軟なアプローチが重要とされる。

4. 日本におけるEOCD戦略 を示すプログラム

日本においては、EOCDモデルに少なからず整合する複数の取り組みが存在しており、すでに実施されているものや開発段階にある事例も少なくない。これらの取り組みには、財政的な支援を伴わないインフォーマルなプロジェクト（試行的・実験的な活動）や政府による資金援助を受けているプログラムが含まれる。このような実践は、政府、民間団体、インフォーマルな市民グループあるいは個人によって立ち上げられ、実施されているが、多くのケースにおいて十分な人材配置や専門的訓練を受けたコミュニティ実践者の確保が困難な現状にある。そのため、ソーシャルワーカーや関心を持つ市民が、セルフヘルプグループに対してボランティアとして参画することが多く、高齢者・障害者支援、女性の経済的な課題や差別、育児支援、外国人支援といった多様な社会的課題に対応するエンパワーメント志向の活動へと発展していくケースも見られる。以下では、EOCDの要素を取り入れた国内の二つの事例を紹介する。

（1）福岡県筑後市におけるセルフヘルプ活動とコミュニティづくり

筑後市における「コスモス」は、高齢者を介護している家族介護者によるセルフヘルプグループであり、月1回の定例会合を通じて介護経験の共有と相互支援を行っている。このグループでは、参加者が小規模なグループの中で信頼関係を築くことにより、ストレスや感情面の困難、高齢者介護における課題について率直に語り合うことが可能となっている。組織運営は、地域の社会福祉協議会に所属するソーシャルワーカーによって担われている。活動の初期段階を経て、グループは口腔ケア、認知症、介護方法、アルツハイマー病、交通アクセス、介護施設の利用、高齢者向けサービス、長期ケア政策、高齢者関連法制度といったテーマに関して、専門職や自治体関係者を招いたセミナー形式の学習会を開催するようになった。

これらの取り組みを通じて、参加者は制度的・実践的知識の獲得に加え、相互支援や対処技術に

関する実践的な学びを深めている。さらに、2015年には、地元大学の福祉学科および社会福祉協議会との協働により、「介護者カフェ」の取り組みがスタートした（不定期開催）。この場合は、介護者が気軽に集い、介護に関する体験や悩みを自由に語り合える、開かれた対話の場として機能している。

近年、「コスモス」は、セルフヘルプにとどまらず、他者支援へとその活動の幅を拡大しつつある。同地域では、「コスモス」以外にも、さまざまな住民主体の実践が展開されている。例えば、不登校・引きこもり状態にある子どもを抱える家族による家族会、障害児者のきょうだいによるグループワークやピアカウンセリング、「支える側」への支援を志向する実践、「グリーンフードパントリー」（食品ロス削減と生活困窮者支援の両立を目指す活動）、高齢者と引きこもり青年の協働による「もえもんサービス」（草取りや重い物の運搬等を有償で行う活動）、一人親家庭の支援会、障害理解促進のための「啓発キャラバン隊」等が挙げられ、学びの場作りにも力を入れている。これらの実践は、地域全体の「支援する力」だけでなく、「支援を受ける力」（受援力）を育む福祉教育の基盤ともなっており、「困っていなくてもつながる」ことを重視する地域づくりの理念に基づいている（筑後市社会福祉協議会 2023）。

このような取り組みにおいて、コミュニティワーカーは、福祉のまちづくりの推進者として多層的な支援活動を展開している。住民一人ひとりや小グループとの直接的なかわり（次元1・2）に加え、類似の実践や関係機関とのネットワーク形成（次元3）、さらには、制度的課題への政策提言やアドボカシー活動（次元4）に取り組んでいる。このような実践は、単に既存の支援制度の補完にとどまらず、当事者が「支えられる側」から「支える側」へと役割を転換していくエンパワーメントの過程を通じて、住民と共に多様な参加の形や仕組みを創出し、新たな社会資源の開発へとつながっている（Cox & Parsons 1994）。制度の限界を補完するのみならず、他の社会運動や支援実践と連携することで、個人、グループ、コミュニティ、さらには、社会全体の変革を視野に入れた取り組みが展開されている。

本地域におけるコミュニティワークは、支援活動にとどまらず、「革新的実践（innovative practice）」として位置づけられる。その実践においては、状況に応じた柔軟な発想力や課題解決に向けた果敢な行動力に加え、社会的排除や不平等に対する倫理的な関心、すなわち、社会正義の視座を不可欠な要素とする。

（２）在住外国人の課題に対応する福岡国際市民協会

地域における国際交流と相互理解の促進、外国にルーツを持つ子どもとその保護者の支援を目的として、2023年に一般社団法人福岡国際市民協会（Fukuoka International Residents Association、以下、FIRA）が設立された。FIRA が活動する福岡市では、過去10年間で外国籍の中学生以下の子どもの数が約1.9倍に増加している（福岡市総務企画局企画調整部統計調査課の統計資料より筆者算出）。特に、近年来日したベトナムやネパールにルーツを持つ親子の増加が顕著であり、学校や地域における支援体制がその変化に追いついていない現状がある。FIRAの設立は、本団体の代表である福岡市在住のベトナム人の保護者が、個人的に外国ルーツの子どもへの日本語教育や母語・継承語教育の支援を行っていたことを契機としている。その活動を通じて、共通する課題を抱える外国ルーツの親子が増加している現状が浮かび上がり、福岡在住の外国ルーツの保護者を中心にFIRAが立ち上げられた。

FIRAでは、外国ルーツおよび日本人のスタッフが協働し、子どもへの①学習支援、②母語・継承語教育、③多文化体験活動、④こども食堂の運営、⑤進路指導、および、保護者に対する⑥日本語・キャリア支援、⑦就園・就学に関するガイダンス等を実施している。FIRAが取り組む外国ルーツの子どもへの教育に関する課題は、福岡市に限らず全国的にも顕在化しつつあるが、社会的認知は未だ十分とは言えず、公的支援も限定的である。現行制度においては、外国籍の保護者に子どもの就学義務が課されておらず、親や子ども、または学校側の判断により中途退学が可能な状況にある。その結果、日本には就学年齢に達しているにもかかわらず学校に通っていない子どもが約

8,000人存在している可能性がある（文部科学省総合教育政策局国際教育課 2024a）。さらに、外国ルーツの子どもに対する教育環境の整備が不十分であることにより、日本語指導が必要な高校生の中途退学率は8.5%と高く（全高校生の平均は1.1%）、高等教育機関への進学率も46.6%にとどまっている（全体の進学率は75%）（文部科学省総合教育政策局国際教育課 2024b）。

FIRAの活動にかかわるソーシャルワーカーは、外国ルーツの親子に対して情報提供や学習支援を行うミクロレベルの取り組み（次元1）にとどまらず、外国ルーツの子ども達の教育環境に関する課題について、保護者や子どもとのかかわりや調査を通じてアセスメントを行い、従来は「個人的な問題」とされてきた課題をコミュニティに共通する社会的問題として整理するプロセスを支援している。

このように「共通する問題」を言語化することにより、活動資金を獲得するための助成団体への申請（ファンドレイジング）を可能にしている。また、外国ルーツの保護者を対象とした就園・就学制度に関する情報提供不足を補完するためのガイダンスをはじめとした外国ルーツの保護者同士が相互に支え合い「ケイパビリティ（Sen 1985；1999）」を高めることを目的とした事業開発のプロセスの後押しを行っている。さらに、FIRAは、他地域で外国ルーツの親子を支援する団体との連携や、自治体の関係部局、地域の園・学校との協働を通じて、ネットワーク構築（次元3）やソーシャルアクションの展開（次元4）といったメゾレベルおよびマクロレベルの取り組みへと活動の幅を広げつつある。

5. 日本におけるソーシャルワーク実践への示唆

近年、日本社会においてコミュニティワークの重要性が急速に高まっていることは、政府のみならず、現場で利用者の支援にあたるソーシャルワーカーにとっても明らかである。日本政府は2000年半ばから「共生社会」の実現を政策課題として重要視し、その後は国連のSDGsが掲げる「誰一人取り残さない」の理念と共鳴する形で、共生社

会の意義が国際的な動向と結びつくこととなった。しかし、コミュニティ開発に特化した専門職の配置は依然として極めて限定的であり、大学や専門職養成課程においてもこの領域への体系的な教育・研究の取り組みは十分とはいえない。

このような状況の背景には、社会福祉士国家試験における出題科目の偏りがあると指摘されている（厚生労働省 2019）。確かに、2024年度からは「地域福祉と包括的支援体制」等と地域福祉に特化した新科目が導入されたものの、従来のカリキュラムはコミュニティ実践とマクロ実践への教育的配慮に乏しい構造にあった。その結果として、地域社会における高齢者、母子世帯、外国人、若年層等、多様な脆弱層へのエンパワーメント志向のアプローチを体系的に実践できる人材育成は依然として十分に達成されていない。こうした状況を打開するには、コミュニティ実践に専念できる有給かつ専門性の高い職の創出が急務であり、制度的・財政的支援の強化が不可欠である。

1990年代半ば以降、日本国内ではエンパワーメント志向のコミュニティ実践の必要性を訴える教育者・実践者による非公式なネットワークが形成されてきた。彼らの活動は同領域の理論的基盤となる文献（Cox & Parsons 1994 ; Gutierrez et al. 1998 ; Midgley & Conley 2010 ; Dominelli 2017 等）の翻訳や普及を通じて、その理念の普及と実践の定着を積極的に推進してきた。これらの取り組みは、制度的支援の不足という逆風にもかかわらず、草の根的なプログラムや地域住民主体の活動を支える上で重要な役割を果たしてきたといえる。さらに、政府が提唱する地域共生社会の理念や大学教育における国際化の進展は、コミュニティ・社会開発科目のカリキュラムにおける再考を促す契機となっている。実際、2009 年のカリキュラム改定では、コミュニティ実践に関連する科目の教育時間が240時間相当に増加し、変化する社会環境に対応し得る人材育成の方向性を問い直す重要な転機となった（小松尾 & 小野 2014）。

コミュニティワーカーに求められるスキルは、実践スキル（政策実践、ロビー活動、アドボカシー、プログラムの企画・実施・管理、財務管理等）、リサーチスキル（プログラム評価、参加型リサーチ、行政データの活用、エンパワーメントリサー

チ等）といった領域に分類され、特に、アドボカシーおよびプログラムの企画・運営は複数の実践領域に共通して必要とされる中核的スキルと位置付けられている（Gamble & Weil 2012）。このようなスキル体系化は、ロス（Ross 1955）やサンダース（Sanders 1976）による古典的なコミュニティ・オーガナイズング論に始まり、近年ではエンパワーメント志向の実践（Gutierrez et al. 1995）やアセットベース・アプローチ（Sherraden 2018）とも理論的整合性を持つ。その中でもアドボカシーや政策実践のスキルは、ミッドグリー（Midgley 1995）が提唱する「開発的ソーシャルワーク（Developmental Social Work）」において、個別支援と構造的変革を結ぶ実践基盤として位置づけられている。また、こうした実践の多様性は、地域における「参加」や「共創」といった民主的プロセスを基盤とするコミュニティ・アプローチの重要性を明確に示している（Ife 2013）。したがって、コミュニティワークにおいては、個別課題の解決にとどまらず、住民や当事者と協働しながら地域社会を構造的に変革していくための包括的かつ統合的な専門性が求められている。

おわりに

現代社会における自然災害、移住、技術革新、資源枯渇、グローバル化といった複合的課題に対応するためには、エンパワーメント志向の社会福祉実践、とりわけ、エンパワーメント志向コミュニティ開発のような包括的アプローチを他領域へと展開していく必要がある。このようなアプローチは、個人・集団・地域レベルにおける持続可能な福祉社会の構築に寄与するものである。経済・社会・環境の急速な変化は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成を困難にしている一方で、日本社会における社会全体の取り組みは一定の進展を見せており、注目に値する展開がみられる。そのような背景の下、コミュニティ開発は、包摂的な社会の形成と環境危機への対応において今後一層重要な役割を果たすことになる。

このような課題に応えるため、ソーシャルワーク専門職にはより積極的な関与が期待されるとともに、二つの変革が求められる。第一に、国際ソ

ーシャルワーカー連盟が提唱する「平和・環境・社会・経済的正義」を倫理的基盤とし、メゾ・マクロレベルの実践に対応できる教育と訓練体系を本格的に導入することである。第二に、制度的地位の強化と政策形成過程への参画を可能にするアドボカシーを推進することである。この過程においては、女性運動、移民支援、環境正義、反貧困運動といった多様な市民運動との連携、同時に社会開発の視点を統合することが求められる。このような取り組みは、ソーシャルワーク専門職の役割と価値の再定義につながり、理論的・実践的に重要な意義を持つ。すなわち、ソーシャルワーク専門職の本質的役割は、単に既存のセーフティネットを補完・強化することにとどまらない。むしろ、社会的に最も周縁化された人びとが、経済的資源や制度的構造へ実質的にアクセスすることを支援するとともに、そのようなアクセスを阻害する構造的・制度的な障壁の除去および変革に積極的に関与することである。今後は、この意義を理論・実践・教育の中でいかに具体化するかが、ソーシャルワーク専門職の学際的かつ柔軟な展開に向けた重要な契機となる。

謝辞：本論の執筆に当たり、ご多忙の中、重要なお助言とご協力いただいた筑後市社会福祉協議会と一般社団法人福岡国際市民協会の皆様に心から感謝申し上げます。

追記：本稿は、稲葉が論文の草案を書き上げ、その後、逢坂が全文のチェック・修正、両者の協議を経て最終稿を取りまとめた。

参考文献

- ・伊藤新一郎 (2024) 「持続可能な社会を支えるソーシャルワーカー養成の課題と展望ーソーシャルワークの『実践』と『理論』を繋ぐ視座ー」『ソーシャルワーク実践研究』20、ソーシャルワーク研究所、27-40。
- ・厚生労働省 (2019) 「社会福祉士養成課程における教育内容等の見直しについて」
<https://www.mhlw.go.jp/content/000523365.pdf> (2025年5月25日閲覧)
- ・小松尾京子・小野達也 (2014) 「地域福祉の理論と方法の講義状況についてー全国調査よりー」『日本の地域

福祉』27、日本地域福祉学会、83-93。

- ・佐藤真久・北村友人・馬奈木俊介編著 (2020) 『SDGs時代のESDと社会的レジリエンス』筑波書房。
- ・筑後市社会協議会 (2023) 『社協だより：人として』452号。
<https://chikugo-shakyo.or.jp/wp-content/uploads/2023/07/f2594ee95f436a0bbfa20d25b271d20b.pdf> (2025年6月1日閲覧)
- ・西垣千春 (2011) 『老後の生活破綻ー身近に潜むリスクと解決策ー』中央新書。
- ・福岡市総務企画局企画調整部統計調査課 (2025) 「登録人口 (行政区別)」。
https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/tokeichosa/shisei/toukei/jinkou/tourokujinkou/TourokuJinko_kubetsu.html (2025年6月1日閲覧)
- ・文部科学省総合教育政策局国際教育課 (2024a) 「令和5年度外国人の子供の就学状況等調査」。
https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt_kyokoku-000037364_104.pdf (2025年6月1日閲覧)
- ・文部科学省総合教育政策局国際教育課 (2024b) 「令和5年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果結果の概要」。
https://www.mext.go.jp/content/20240808-mxt_kyokoku-000037366_3.pdf (2025年6月1日閲覧)
- ・Cox, E.O., & Parsons, R.J. (1994). Empowerment-oriented social work practice with the elderly. Pacific Grove, CA: Brooks/Cole.
- ・Dominelli, L. (2017). Green Social Work: From Environmental Crises to Environmental Justice. Polity Press.
- ・Foster, J. B., & Suwandi, I. (2020). COVID-19 and catastrophe capitalism: Commodity chains and ecological-epidemiological-economic crises. In A. Callinicos, S. Kouvelakis, & L. Pradella (Eds.), Routledge Handbook of Marxism and Post-Marxism (pp. 545-559). Routledge.
- ・Gamble, D. N., & Weil, M. (2012). Community practice skills: Local to global perspectives. (2nd ed.). Columbia University Press.
- ・Gutierrez, L., GlenMaye, L., & DeLois, K. (1995). The organizational context of empowerment practice: Implications for social work administration. Social Work, 40, 249-258.
- ・Gutierrez, L.M., Parsons, R.J., & Cox, E.O. (1998). Empowerment in social work practice: A sourcebook. Pacific Grove, CA: Brooks/Cole.

- ・ Gutierrez, L.M., Cox, E.O., & Parsons, R.J. (2000). Empowerment in social work practice. Thomson Learning. (小松源助監訳『ソーシャルワーク実践におけるエンパワーメントーその理論と実際の論考集ー』相川書房、2000年).
- ・ Ife, J. (2013). Community Development in an Uncertain World: Vision, Analysis and Practice. Cambridge, UK: Cambridge University Press.
- ・ Inaba, M. (2012). Capitalism for the Poor: Does Microenterprise Work in the Developed Countries. 花書院.
- ・ Ito, A. (2021). Japan's Economic Pragmatism: Cooperating and Competing with China. The Future of Japan-China Relations (Strategic Japan 2021), 30. https://csis-website-prod.s3.amazonaws.com/s3fs-public/210405_Ito_Economic%20Relations.pdf?XD7Hb3PUQExuZurkTlbdrWmF.ZYVNI6p (2025年4月7日閲覧)
- ・ JICA Ogata Sadako Research Institute for Peace and Development. (2019). SDGs and Japan: Human security indicators for leaving no one behind. https://www.jica.go.jp/jica-ri/publication/booksandreports/175nbg000019nuhg-att/SDGs_Japan_EN.pdf (2024年12月10日閲覧)
- ・ Kawano, E. (2018). Solidarity economy: Building an economy for people & planet. https://ccednet-rdec.ca/sites/ccednet-rdec.ca/files/building_a_n_economy_for_people_planet.pdf (2024年12月10日閲覧)
- ・ Lee, J. A. (2001). The empowerment approach to social work practice (2nd ed.). New York, NY : Columbia University Press.
- ・ Midgley, J. (1990). International Social Work: Learning from the Third World. Social Work, 35 (4), 295-301.
- ・ Midgley, J. (1995). Social Development: The Developmental Perspective in Social Welfare. Thousand Oaks, CA: SAGE.
- ・ Midgley, J., & Conley, A. (2010). Social work and social development: Theories and skills for developmental social work. Oxford, United Kingdom: : Oxford University Press. (宮城孝監訳 (2012)『ソーシャルワークと社会開発 : 開発的ソーシャルワークの理論とスキル』丸善出版)
- ・ Ross, M.G. (1955). Community organization: Theory and principles. New York: Harper & Bros Publishers.
- ・ Sachs, J.D., Lafortune, G., & Fuller, G. (2024). The SDGs and the UN Summit of the Future Sustainable Development Report 2024. Paris: SDSN, Dublin: Dublin University Press. doi:10.25546/108572
- ・ Sanders, I. T. (1976). The Community: An Introduction to a Social System (3rd ed.). New York: Ronald Press Company.
- ・ Sherraden, M. J. (2018). Asset Building as Social Investment. The Journal of Sociology & Social Welfare, 45, 34-54. doi: <https://doi.org/10.15453/0191-5096.4242>
- ・ SDGs Promotion Office. (2019). SDGs Implementation Guiding Principles Revised Edition. Retrieved on https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/pdf/jisshi_shishin_r011220e.pdf (2024年12月10日閲覧)
- ・ Sen, A. (1985). Commodities and capabilities. North-Holland : Amsterdam.
- ・ Sen, A. (1990). Development as freedom. London, UK: Oxford University Press.
- ・ Solomon, B. (1976). Black Empowerment: Social Work in Oppressed Communities. New York, NY: Columbia University Press.
- ・ Webster, N. J., Ajrouch, K. J., & Antonucci, T. (2013). Living healthier, living longer: The benefits of residing in community. Generations, 37 (4), 28-32.